

平成26年度 決算のお知らせ

年度末の年金純資産額は20億7,166万円に

去る7月9日に開催された第24回代議員会において、当基金の平成26年度決算と事業報告が可決・承認されましたので、そのあらましをお知らせします。

年金経理 年金給付や掛金、資産運用などに関する経理

年金経理の収入をみますと、掛金等収入 2 億1,562 万円、その他に資産の運用収益1,706万円がありました。支出では、老齢給付金に5,432万円、脱退一時金の給付費9,988万円があり、その他に運用報酬等529万円、業務委託費175万円などがありました。

当年度は繰越不足金処理金5,418万円を費用として計上しましたが、当年度剰余金2,883万円が発生しま

した。

年度末純資産（「資産勘定」の純資産から「負債勘定」の純資産を差し引いた額）は20億7,166万円となりました。今後とも資産の委託先機関と十分協議を重ねながら、長期的な視野に立ち、堅実な運営に一層努めてまいります。

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定

老齢給付金	54,318
脱退一時金	99,876
運用報酬等	5,293
業務委託費	1,754
経常収支	161,241

繰越不足金処理金	54,177
当年度剰余金	28,825
基本金	83,002

計 244,243千円

収益勘定

掛金等収入	215,617
保険資産に係る当期運用収益	17,058
経常収支	232,675

責任準備金減少額	11,568
負債の変動	11,568

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定

流動資産	17,528
固定資産	2,060,770
純資産	2,078,298

負債勘定

支払備金	6,639
純資産	6,639
責任準備金	2,042,835
負債	20,472,835
当年度剰余金	28,824
基本金	28,824

計 2,078,298千円

業務経理・業務会計

基金運営に必要な費用についての経理です

業務会計の主な収入は、事業主のみに負担していただいている事務費掛金1,429万円です。支出は、事務費1,050万円、代議員会費 6 万円、雑支出38万円などがありました。

当年度は剰余金348万円を計上しております。今後とも業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定

事務費	10,497
代議員会費	55
雑支出	382
当年度剰余金	3,484

収益勘定

事務費掛金	14,288
雑収入	130

計 14,418千円

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定

流動資産	46,782
固定資産	2,656

負債勘定

基本金	2,656
繰越剰余金	42,735
当年度剰余金	4,047

計 49,438千円

平成26年度 財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。検証は「継続基準」と「非継続基準」の2つの基準に照らして行われます。

①純資産額	20億7,166万円	平成26年度決算時の時価資産額
②責任準備金	20億4,284万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	21億6,859万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	①÷②=1.01	≥1.00	○
非継続基準	①÷③=0.95	≥0.96	○ (※)

※平成26年度は非継続基準の基準0.96を下回っていますが、0.86以上であり、かつ過去3年度のうち2年度以上で法定水準以上であるため、非継続基準を満たしております。

● 継続基準の財政検証

基金が今後とも存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

→当基金はこの基準に抵触せず、クリアしております。

● 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

→当基金はこの基準に抵触せず、クリアしております。